

各種アンケート調査内容の結果概要について

資料2

調査名		①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	②在宅介護実態調査		③ケアマネジャーアンケート調査	④サービス提供事業所アンケート調査	⑤認知症施策推進計画にかかる調査
目的		・高齢者の生活状況や健康状態、地域における活動等の状況等の把握 ・市の高齢者福祉施策の検討や介護予防の充実等に向けた基礎資料として活用	・「要介護者の在宅生活の継続」や「介護者の就労の継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討		・ケアマネジメントの質の向上や地域包括ケアシステムの推進を図るための基礎資料として活用	・サービスの実施状況と今後の方向性、事業所運営状況、地域との連携状況等の把握 ・事業所運営の改善や拡充等に向けた基礎資料として活用	・認知症の人やその家族の現状や今後の希望等について把握し、認知症施策の推進に向けた基礎資料として活用
調査対象者		・市内の65歳以上（要介護1～5除く）	・「要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請（在宅で生活）」をしている人とその介護者		・市内の居宅介護支援事業所に所属しているケアマネジャー	・市内の介護保険サービス提供事業所	・「要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請（在宅で生活）」をしている人とその介護者
調査詳細	実施方法	郵送およびWEB方式	郵送およびWEB方式	聞き取り調査（認定調査時）	電子メールによる配布、WEBアンケートによる回答	電子メールによる配布、WEBアンケートによる回答	郵送およびWEB方式
	実施期間	令和7年12月22日～令和8年1月21日		令和7年12月9日～令和8年1月30日	令和7年12月12日～令和8年1月30日		令和7年12月22日～令和8年1月21日
	回収状況	配布数：2,000件 回収：1,580件 【79.0%】	配布数：1,000件 回収：714件 【71.4%】	聞き込み：65件	配布数：68件 回収：41件 【60.3%】	配布数：134件 回収：72件 【53.7%】	配布数：1,000件 回収：714件 【71.4%】
	うちWEBの件数・割合	WEB回収の件数：185件 回収数に占めるWEBの割合：11.7%	WEB回収の件数：113件 回収数に占めるWEBの割合：15.8%	—	—	—	WEB回収の件数：113件 回収数に占めるWEBの割合：15.8%
	（参考）前回調査回収状況	配布数：2,000件 回収：1,501件 【75.1%】	配布数：1,000件 回収：689件 【68.9%】	聞き込み：30件	配布数：81件 回収：52件 【64.2%】	配布数：119件 回収：66件 【55.5%】	※前回実施なし

各種アンケート調査結果のポイント

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

フレイル予防・健康づくり

- ◆ 介護予防や健康づくり：取り組んでいる割合減少（76.5%→73.6%）
- ◆ 「具体的な取り組み方がわからない（27.4%→38.8%）」「きっかけがない（26.8%→37.4%）」が増加
- 「介護予防」という枠組のみならず、食事や運動など多面的な手段でのきっかけづくりやアプローチ

地域包括支援センター

- ◆ 認知度：69.9%
- ◆ 期待すること：「高齢者の生活や介護度等の困りごと相談（75.8%）」「在宅医療・在宅介護の普及啓発（46.1%）」の割合が高い
- 役割・活動内容の周知啓発や情報発信と相談支援機能強化

認知症

- ◆ 認知症への理解度は全体的に増加
- ◆ 認知症になっても地域で暮らすために必要なこと：「認知症への正しい理解（51.7%）」「話し相手（47.1%）」「定期的な声かけや見守り（41.5%）」の割合が高い
- 地域住民との接点となる「居場所」の充実

地域活動

- ◆ 高齢者への見守り活動：「充実している（29.7%）」
- ◆ 地域づくり活動や趣味のグループの参加意向：参加者として59.1%、運営側として35.7%
- 参加しやすい分野の充実や継続しやすい仕組みづくり

移動支援・高齢者の住まい

- ◆ 外出時の主な移動手段は「自動車」が50%を超えるが（53.2%）、将来的な免許自主返納意向者が44.4%→移動の制限による「閉じこもりリスク」
- ◆ 免許返納後には、「代替交通手段の充実（60.1%）」「タクシーの料金割引（44.0%）」「モーリーカーの充実（38.1%）」を求める割合が高い
- ◆ 将来の住まいに関する不安：【持家】「災害が起きたときの支援など」30.4%、「庭の手入れや小規模な修繕など」28.2%、【賃貸】「災害が起きたときの支援など」28.1%、「長期入院などの際の防犯や管理」27.0%、「契約更新を断られないか」15.7%、「契約更新などの際の保証人の問題」10.1%
- 移動手段の確保と外出支援の充実、高齢者の住まいの充実

在宅サービス・介護施設

- ◆ 要介護状態になっても自宅での暮らしを望む傾向（自宅57.4%、施設34.0%）であり、在宅サービスを充実させ保険料への影響はなるべく抑えたほうがよいの割合が高い（40.6%）
- 在宅介護を前提としつつ、必要な施設の充実

②在宅介護実態調査

世帯状況と必要なサービス

- ◆ 単身世帯増加（20.8%→27.5%）→孤立化リスク
- ◆ 施設入所検討しない割合（64.6%→71.0%）→在宅生活継続の傾向増加
- ◆ 介護者が不安な介護：①認知症状対応、②排泄、③外出付き添い・送迎等
- ◆ 在宅生活継続に必要なサービス：①移送サービス、②外出同行、③見守り・声かけ、④通いの場
- 認知症状や排泄対応の支援充実
- 移動支援や見守り・声かけの地域支援ニーズへの対応

介護サービスの利用

- ◆ 介護サービス利用率は減少（83.0%→69.4%）し、住宅改修、福祉用具貸与・購入といった軽度サービスに移行

介護者の現状と就労

- ◆ 介護者：就労中の子世代が増加
- ◆ 仕事と介護の両立に必要なもの：①介護休業・介護休暇等の制度充実、②制度を利用しやすい職場づくり、③労働時間の柔軟な選
- 介護と就労の両立が必要な層への支援強化

④サービス提供事業所アンケート調査

総合事業

- ◆ 参入状況・意向：「今のところ参入意向はない（66.7%）」、「将来的にも参入意向はない（13.9%）」
- 訪問型・通所型サービス提供体制の充実

経営基盤

- ◆ 職員確保・定着：「確保できていない」「離職者が多く、不安定」が約2割
- ◆ 課題：「給与水準（51.4%）」「精神的・体力的に厳しい（38.9%）」が多い
- 事務負担軽減や介護現場のイメージアップ

関係機関との連携

- ◆ 地域包括支援センターの機能強化：「困難事例への支援の充実（50.0%）」「介護者支援の充実（36.1%）」「相談機会の増加、緊密な情報交換（25.0%）」が高い
- 地域包括支援センターの専門性の向上、連携推進

行政に求めること

- ◆ 「介護保険制度に関する最新情報の提供（41.7%）」「処遇困難者への対応またはその支援（34.7%）」「市の高齢者福祉事業に関する情報の提供（31.9%）」
- 市の事業や制度の積極的な情報提供

③ケアマネジャーアンケート調査

業務の負担

- ◆ ケアプラン作成の課題：「ケアプラン作成の事務量が多い（82.9%）」「ケアプランの変更手続きは煩雑（57.7%）」「介護報酬に結びつかない業務が多い（43.2%）」
- ◆ 業務全体の課題：8割以上が業務に「負担を感じる」と回答→主な要因「作成書類の多さ（75.6%）」「ケアマネジメント業務以外の対応（68.3%）」
- 事務量とシャドーワークの負担軽減

他機関・団体等の連携

- ◆ 地域包括支援センターの機能強化：「困難事例への支援の充実（80.5%）」の割合が高い
- 地域包括支援センターの資質の向上

高齢者施策全般

- ◆ 充実すべきサービス：「住民による助け合いの活動の仕組み（63.4%）」の割合が高い
- 支えあいの地域づくりの推進

⑤認知症施策推進計画にかかる調査

思いの伝達・尊厳保持

- ◆ 思いの伝達として「伝えることができていると“思う”」の割合は72.4%→認知症自立度が重度なほど割合が低い
- ◆ 地域・家庭で何かしらの役割を果たしていると“思う”割合は43.9%→認知症自立度が重度なほど割合は低い
- 認知症の人の意思決定の支援

居住場所と必要なこと

- ◆ 判断能力低下時の居住場所の希望は「自宅（61.6%）」の割合が高い
- ◆ 安心して暮らせる地域の条件は「声掛け・見守り・住民同士の助け合いがある地域（55.3%）」の割合が高い
- 自宅で暮らすため、地域全体で支える地域づくりが必要

周囲の理解

- ◆ 認知症を正しく理解している：調査対象者「62.7%」、介護者「36.9%」
- 地域全体での認知症への理解や対応方法の普及啓発

介護者

- ◆ 介護者から専門機関へ相談するタイミング：認知症ではないかと思いはじめてから“6ヶ月以上”が5割以上
- 相談窓口や早期対応の重要性、受けられる支援等に関する周知・啓発